

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年11月20日（火） 8：33～8：43

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）  
山下貴司 国務大臣（法務大臣）  
河野太郎 国務大臣（外務大臣）  
柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）  
根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）  
吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）  
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
渡辺博道 国務大臣（復興大臣）  
山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
櫻田義孝 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官  
野上浩太郎 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 10件
- 国会提出案件 23件
- 政令 1件
- 人事 2件
- 配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、平成29年度決算等の国会提出について、御決定をお願いいたします。本件は、財政法等の規定に基づき、一般会計歳入歳出決算等を会計検査院の検査報告とともに、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書23件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「食品衛生法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法のうち、広域的な食中毒事案への対策強化に関する規定の施行期日を、平成31年4月1日と定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、東京地方裁判所長安浪亮介を高等裁判所長官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、小野峰夫外267名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日米相互防衛援助協定に基づくE-767早期警戒管制機システムに関連する秘密軍事情報の秘密保持及び保護に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、米国から供与される同システム改修に伴う秘密軍事情報を秘密保持の措置の対象とするものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をフィリピンとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「鉄道延伸計画」外1件に、約2,051億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：景気は緩やかに回復しているとの認識に変わりはないものの、一方で、今夏に相次いで発生した自然災害などにより、7—9月期の実質GDP成長率が2四半期ぶりのマイナス成長になるなど、今後の景気への動向にも留意する必要があります。

こうした状況を踏まえ、年末に向けて、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年度第2次補正予算を編成します。その際、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえて取りまとめる「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきものを計上します。また、TPP協定の早期発効に対応するため、農林水産業の強化策等を講じます。中小企業・小規模事業者に対して支援を行うとともに、その他喫緊の課題に対応します。

財務大臣におかれては、こうした方針の下で、平成30年度第2次補正予算の編成に当たっていただき、閣僚各位におかれても、協力をお願いします。

今後、来年度予算の編成作業も本格化します。安倍内閣は常に経済最優先。経済において大きなシェアを占める国内消費を冷え込ますことのないよう、十分な消費税対策を盛り込む考えです。景気をしっかりと下支えできるよう、切れ目のない対策を講じ、万全を期していくことといたします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成30年度第2次補正予算につきましては、先ほど総理から御指示のあった方針に沿って、速やかに編成作業を進めてまいりたいと考えております。

また、来年度予算につきましても、総理からあった御指示に沿って、しっかりと対応していく所存です。

各大臣の御理解と御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔平成30年  
11月20日〕（火）

## ◎一般案件

資料あり

○

1. 平成29年度一般会計歳入歳出決算を国会に提出すること
1. 平成29年度特別会計歳入歳出決算を国会に提出すること
1. 平成29年度国税収納金整理資金受払計算書を国会に提出すること
1. 平成29年度政府関係機関決算書を国会に提出すること
1. 平成29年度国の債権の現在額総報告を国会に報告すること
1. 平成29年度物品増減及び現在額総報告を国会に報告すること
1. 平成29年度国有財産増減及び現在額総計算書を国会に報告すること
1. 平成29年度国有財産無償貸付状況総計算書を国会に報告すること

について（決定）

（財務省）

## ◎国会提出案件

資料あり

○

1. 衆議院議員小川淳也（立憲）提出障害者雇用対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員蓮舫（立憲）提出国会議員の職務等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出原発から30キロメートル圏内の放射線防護施設の約4分の1が危険区域にあることに関する再質問に対する答弁書について（決定）

（内閣府本府）

1. 衆議院議員小川淳也（立憲）提出新たな外国人材の受入に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出日韓請求権協定における個人の請求権に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員山本太郎（希会）提出森友学園に対する国有地の売り渡しに関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出留学生30万人計画に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出外国人留学生の就労の実態と宿舍・就職支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮本徹（共産）提出いわゆる「幼稚園類似施設」に対する幼児教育無償化措置に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員城井崇（国民）提出学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出スポーツ庁通知「30ス庁第236号」における大学が授業・試験を行わないことを誘引する内容につき「学問の自由」を尊ぶ日本国憲法との整合性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出福島第一原発で働く労働者の原発所内までの移動時間を業務とみなすことに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

1. 衆議院議員柚木道義（無）提出持続可能な医療保険制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出幼児教育・保育の無償化に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員城井崇（国民）提出水道施設の戦略的な老朽化対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員城井崇（国民）提出児童虐待防止対策のさらなる強化に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出政府が進める「外国人材の受入れ」による外国人労働者への適正な賃金の支払い等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出政府が進める「外国人材の受入れ」によるわが国の健康保険制度への重大なリスク等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出過労死を増やしかねない裁量労働制の拡大に対する政府の方針等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（希会）提出北海道における「維持困難」路線に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出原子炉等規制法と放射性物質汚染対処特別措置法の二重基準に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出六ヶ所再処理工場の新規制基準適合性審査に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出本部町に対して沖縄県が指導したとの岩屋防衛大臣の発言に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（防衛省）

◎政 令

- 資料あり  
資あり ○食品衛生法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働省）

◎人 事

- 資料あり  
資あり ○判事安浪亮介を高等裁判所長官に任命することについて（決定）  
〃 ☆元総理府事務官小野峰夫外267名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆愛媛県知事選挙結果調（総務省）  
☆福岡市長選挙結果調（同上）  
☆熊本市長選挙結果調（同上）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成30年〕  
11月20日 (火)

◎一般案件

- 資料あり
- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づいてアメリカ合衆国政府により日本国政府に対して供与される任務遂行のための情報処理能力等を向上させたE-767早期警戒管制機システムに関連する秘密軍事情報の秘密保持及び保護に関する書簡の交換について (決定)(外務省)
  - 〃 ○円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の2の書簡の交換について (決定) (同上)

[○署名あり ☆署名なし]